

# グッドエフェクト賞

提案テーマについて	
提案する部門	課題提案部門（テーマ②「奄美市教育行政の基本方針「地域に根差したふるさと教育～あまみの子どもたちを光に～」の実現に向けてどのような取組が最も必要か）
提案の概要	
1.提案事業名	小学校・中学校の適正規模・適正配置の検討について
2.取組の概要 （何を する？）	<p>H27に国が「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引」を策定し、標準規模に満たない学校の規模適正化及び小規模校を存続させる場合の教育活動の高度化に関する支援策が提示されている。これに伴い全国の自治体において学校規模適正化の検討が行われており、検討に着手(予定も含む)、または方針策定済の自治体の割合は全国では84%、鹿児島県内でも83%を占めている（R3国調査）。人口減少社会において学校規模の見直しは必要不可欠であることから本市でも学校教育の更なる充実のために時代に合わせた学校の在り方を保護者や地域住民とともに検討し、「奄美市公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針（計画）」を策定する。</p>
3.提案を考えたきっかけ	<p>学校規模適正化の背景として、児童生徒は集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要であり、そうした教育を十全に行うためには一定規模の児童生徒集団が確保されていることや、経験年数、専門性、男女比等についてバランスのとれた教職員集団が配置されていることが望ましいということがある。</p> <p>学校規模適正化が一義的に子供達のために実施されるべきなのとは言ってもないが、学校施設の維持にかかる財政的負担も看過できない。財政課策定の「奄美市公共施設等総合管理計画」によると本市は公共施設の市民一人当たりの延床面積が県内19市で比較し突出して多いことが示されている中で、学校施設の延床面積は市内全公共施設（ハコモノ）の28.3%を占めている。また、インフラ系公共施設を含めた公共施設全体の今後40年間の更新費用は2479.5億円で、1年当たり62.0億円かかると見込まれている。学校規模適正化を図ることで住民の財政的負担を軽減でき、公共サービスの低下を回避できる。さらに以下の点も本取組の必要性として挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の働き方改革，教員不足，負担軽減</li> </ul> <p>前述の教職員の適正配置以外にも教職員に係る課題として、小規模</p>

	<p>校では教員数が少ないため教員一人当たりの校務や行事に関わる負担が重くなることや研修会参加等教員自身の研鑽の機会が得られにくいこと、教員個人の力量への依存度が高まり教育活動が人事異動や教員配置の影響を過度に受けること、代替の人員が確保できず休暇が取得できないなど、様々な弊害が生じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設整備費補助金の縮小</li> </ul> <p>本市における学校施設整備において R4 年度まで活用していた国庫補助金メニューの「大規模改造(老朽)」が廃止され、R5 年度からは「長寿命化改良」を活用している。これにより市単独の費用負担が生じる、実施できない改善工事が発生するなどすでに市の財政負担増や行政サービスの低下等の影響が生じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポ少及び部活動の存続危機</li> </ul> <p>児童生徒数の減少や指導員確保の困難さから消滅した部活動があり子供達の活動機会が減少している。また、他校との合同チームを組成し活動しているケースもあるが、これにより指導者・保護者の多大な負担が生じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ひかり議会」で提案された議題</li> </ul> <p>市内中学校の中学生から小規模校における学習課題と解決方法の提案について意見をいただいた。こうした子どもの声に真摯に耳を傾け、大人が抜本的な課題解決に向けて真剣に取り組む姿勢を見せたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特認校制度拡充の是非</li> </ul> <p>来年度から特認校制度が5校に拡充され実施される。教育の機会均等化とその水準の維持向上という義務教育制度の本旨に鑑み、小規模校を存続させる場合はそのメリットを最大化させる方策を講じる必要があるが、その方策があるのか、また議論は十分か住民とともに検証する機会が必要と感じた。</p>
4.提案実現によるメリットや効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前述の課題が解決され、学校教育がより充実したものとなる。</li> <li>・通学手段として公共交通の充実が図られ、住民の利便性も向上する。</li> <li>・住民へ本市の厳しい財政状況をつまびらかにすることで、学校施設を契機として公共施設マネジメントが推進され、行財政改革の機運が高まる。</li> </ul>